⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納が直近２年間ないこと。

⑼　プライバシーマーク付与認定、ＪＩＳＱ27001認証又はＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証のいずれかを取得していること。若しくは、組織において同等の運用規定を保有し運用されていること。

⑽　支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

⑾　この入札の入札書提出期限の直近２年間において、こども家庭庁が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあたっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑿　社内教育制度の完備　次の内容を含む教育を実施する社内教育制度を有し、業務要員に対し教育を実施していること。

プライバシー保護に関する教育、守秘義務に関する教育、セキュリティに関する教育

3　入札書及び総合評価に関する書類の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―6090 東京都千代田区霞が関３―２―５霞が関ビルディング　こども家庭庁支援局家庭福祉課（こどもの貧困対策担当）

西岡、岡本、小山　電話：03―6859―0183、メール：kodomonomiraiouen@cfa.go.jp

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年７月10日13時30分～　（於：こども家庭庁／霞が関ビルディング）

※参加希望者は令和８年７月９日12時までに電話またはメールで担当者に申し込むこと

⑶　入札書及び総合評価に関する書類の受領期限　令和８年８月24日12時00分

⑷　技術審査会の日時及び場所　令和８年９月２日13時30分～　（於：こども家庭庁／霞が関ビルディング）

⑸　開札の日時　令和８年９月４日14時00分

※原則、立会方式の開札を実施しない。開札に当たっては、郵送等により入札書を事前に提出すること。開札の結果は、担当者から応札者に対して、電話又はメールにて個別に結果を連絡する。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を実施できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等のうち、必須とした項目の最低限の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Saito Kaoru the Obligating Officer, Director of Support Bureau, Children and Families Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 73, 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Nature and quantity of the products to be required : “Expanding participation and Promotion activities for ‘Children’s Future Support National Movement’”

⑷　Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2027

⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A, B, or C on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, August 24, 2026

⑻　Contact point for the notice : Nishioka／Okamoto／Koyama Family Welfare Division, Support Bureau, Children and Families Agency, 3―2―5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―6090 Japan TEL 03―6859―0183

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月２日

支出負担行為担当官

関東総合通信局長　内藤　茂雄

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

○第 1011 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　調達件名及び数量

九段第三合同庁舎　関東総合通信局内照明設備ＬＥＤ化改修作業請負　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　最低価格落札方式で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。